


平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月21日

会社名  テクノクオーツ株式会社
 コード番号 5217
 (URL http://www.techno-q.com)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 森 憲 司
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
 氏名 大室 起

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 65.2%

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|---------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15年9月中間期 | 1,906 | (5.1) | 6 | (-) | 33 | (-) |
| 14年9月中間期 | 2,010 | (16.7) | 6 | (98.8) | 46 | (90.7) |
| 15年3月期 | 3,744 | | 30 | | 1 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 85 | (-) | 10 | 92 | - | - |
| 14年9月中間期 | 20 | (91.7) | 2 | 62 | - | - |
| 15年3月期 | 38 | | 4 | 97 | - | - |

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 7,799,600株 14年9月中間期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-------|-------|--------|-----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 15年9月中間期 | 8,526 | 6,293 | 73.8 | 806 | 93 |
| 14年9月中間期 | 9,099 | 6,522 | 71.7 | 836 | 26 |
| 15年3月期 | 8,731 | 6,461 | 74.0 | 828 | 42 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 7,799,600株 14年9月中間期 7,799,600株 15年3月期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15年9月中間期 | 495 | 235 | 150 | 757 |
| 14年9月中間期 | 892 | 369 | 297 | 890 |
| 15年3月期 | 821 | 513 | 307 | 655 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

| 通 期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 3,947 | 91 | 138 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、および、当社の子会社3社で構成されております。

当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

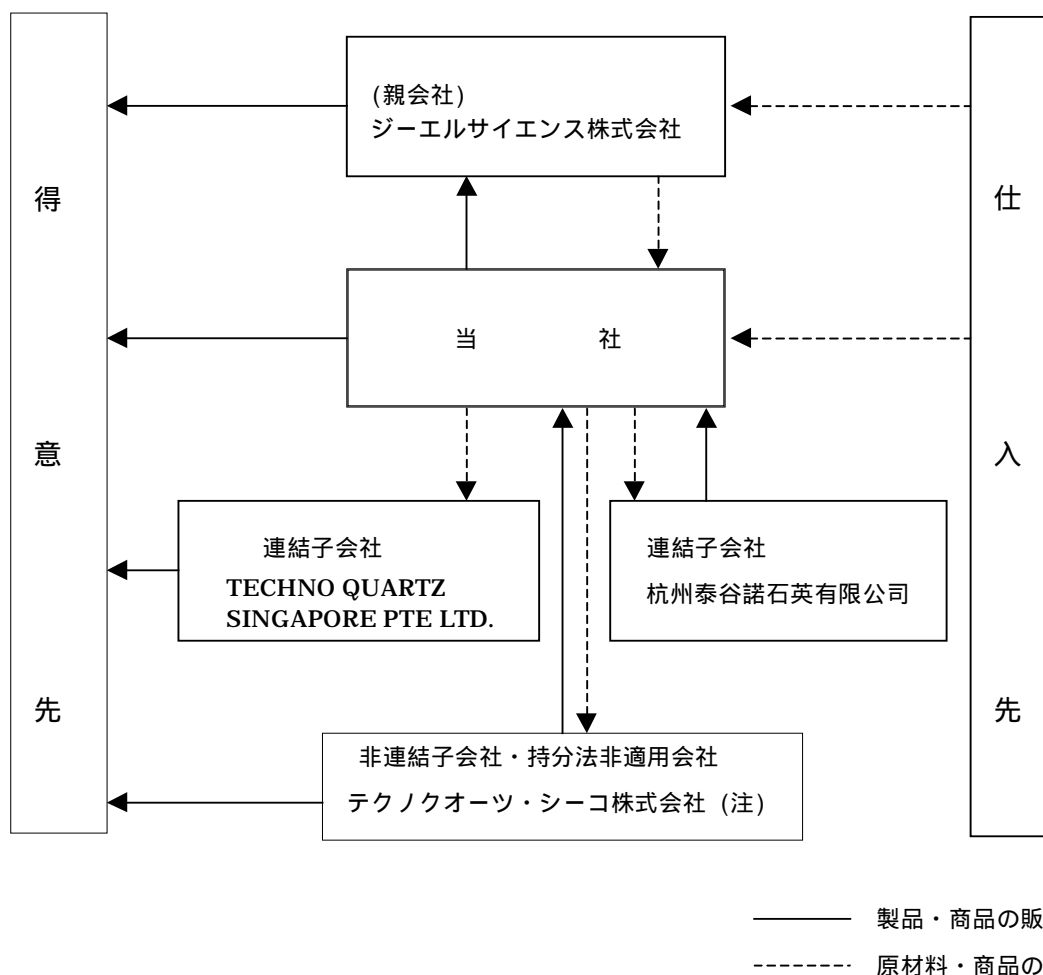
当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の販売を主な事業内容としております。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

当社の非連結子会社テクノクーツ・シーコ株式会社は、半導体用シリコン製品の製造・加工を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。事業の系統図は次のとおりであります。



(注)非連結子会社テクノクーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社（店頭 7 7 0 5）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続け、そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

(2) 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を 1 株につき 1 5 円の配当を予定しております。

(3) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は緩やかながら回復過程にあるものの、円高ドル安、消費の低迷等の懸念材料があり予断の許さない環境が続くものと思われま

す。半導体関連産業におきましては、世界的な半導体産業の好転、薄型テレビ、DVD、デジタルカメラ等デジタル家電の新規需要、企業のリストラによる業績回復がIT景気を下支え回復過程にあります。半導体製造各社は第2四半期より設備投資に積極的な動きが見られるようになりましたが、この動きは下期に向けて本格的になるものと予測され、8インチから12インチへの需要移行が加速するものと思われま

す。当社におきましても12インチへの移行対応が今後の大きな課題となります。現在設備的には充分対応可能であります

が、共同開発型の提案営業への転換を図るため、営業本部のなかに営業部（国内）と海外部を新設し、新規ニーズの掘り起こしに努めるとともに、きめ細かなユーザー対応を志向する方針であります。

また、製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、当社は引き続き情報収集力の向上に努め、より顧客ニーズをとらえた戦略を展開するとともに、SARSの影響により立ち上げが遅れた杭州泰谷諾石英有限公司の本格的な生産体制の確立を早急

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンス株式会社と同様の考え方を基本としております。これは経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題として位置づけると共に、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的として、平成15年6月開催の株主総会の承認を得て、取締役の任期を1年としております。

監査役会は、社外の有識者3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。

内部監査制度も社長直轄組織として機能しており内部牽制機能の充実を諮っております。

株主の皆様への情報開示につきましては、公開以来株主招集通知の他にホームページに過去5年の業績推移、月次の経営動向を公表しております。

会計監査人は朝日監査法人であります。会計監査のほか、内部統制の整備等についても適時アドバイスを受けております。

顧問弁護士は小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復等による輸出増、設備投資の増加等により緩やかな回復基盤が整いつつあるものの、冷夏の影響による個人消費の低迷、依然として厳しい雇用情勢、円高ドル安等の不透明要因も多くまだら模様の展開となりました。

当中間連結会計期間における半導体関連産業は、パソコン向け主力の256メガビットDRAMのスポット価格が本年1月から上昇に転じ、大口取引が3月から回復に向かうなど、デジタルカメラ、薄型テレビ、DVD等デジタル家電製品の需要増が牽引役となり、緩やかながら回復基調に転じました。

このような環境のなかで、積極的な営業戦略を展開し、既存、新規の顧客ニーズの掘り起こしに努め、競合他社との差別化を可能にするため業績の向上に全力を傾注いたしました。しかしながら、当中間連結会計期間はやや安定した受注環境が維持できたものの、受注産業特有の遅効性により、市場環境の好転を反映する受注増までには至りませんでした。また、競合他社との厳しい価格競争等により、売上高につきましても製品価格の低下を吸収するまでには至りませんでした。

海外市場におきましては、新型肺炎・重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により、アジア市場が著しく鈍化するなかでの厳しい対応となりました。このSARSの影響により、当中間連結会計期間に生産を開始する予定でありました杭州泰谷諾石英有限公司の生産計画が大幅に遅れることとなり、下期以降への対応を余儀なくされております。このような予測不可能な環境に対応するため、将来におけるリスクの再評価を行い、将来に涉る損失を最小限に留めるため、下記のとおり処理を行い損失として計上いたしました。

たな卸資産の再評価を行った結果、過去好況時に見込生産したもののうち、明らかに販売見込の乏しい69百万円について評価減を行い、特別損失として計上いたしました。

新型肺炎・重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響及び設備搬入の認可遅れ等により、立ち上げが遅れた杭州泰谷諾石英有限公司の開業費償却25百万円を営業外費用として計上いたしました。

当中間連結会計期間は厳しい環境のなかでありましたが、体力の十分あるうちに将来を見据えたりリスクの軽減に取り組みました。

これらの結果、売上高は1,906百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は6百万円（前中間連結会計期間は営業利益6百万円）、経常損失は33百万円（前中間連結会計期間は経常利益46百万円）、中間純損失は85百万円（前中間連結会計期間は中間純利益20百万円）となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純損失が106百万円でありましたが、たな卸資産の減少、有形固定資産の取得、配当金の支払等により資金の増加は102百万円となりました。

（営業活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、495百万円となりました。これは税金等調整前中間純損失が106百万円であったものの、減価償却費177百万円、たな卸資産の減少379百万円による資金の増加要因があったことによります。

（投資活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、235百万円となりました。これは中国杭州に建設致しました新工場等への設備投資による有形固定資産の取得178百万円、定期預金預入73百万円の支出等によるものであります。

（財務活動による連結キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、150百万円となりました。これは長期、短期の借入により168百万円の増加があったものの、長期借入金の返済201百万円、配当金の支払117百万円の支出等があったためであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | | 平成15年3月期 | | 平成16年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率（％） | 55.7 | 71.5 | 71.7 | 74.0 | 73.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 53.3 | 114.4 | 62.5 | 41.4 | 51.2 |
| 債務償還年数（年） | 4.3 | 4.1 | 0.9 | 1.9 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 26.0 | 19.9 | 86.9 | 40.0 | 50.3 |

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間は2倍）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)通期の見通し

下半期につきましては、製品価格の低下傾向は続くものと予測され、中国工場の本格稼働、営業本部の体制強化策による新規顧客の開拓等による売上高の増加は見込むものの、中国工場の立上げ遅れによる損失が下半期にも影響するものと見込まれます。

平成16年3月期連結業績および単体業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

(連結業績の見通し)

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 3,947百万円 |
| 経常損失 | 91百万円 |
| 当期純損失 | 138百万円 |

(単体業績の見通し)

| | |
|-------|----------|
| 売上高 | 3,884百万円 |
| 経常損失 | 3百万円 |
| 当期純損失 | 89百万円 |

なお、期末配当金につきましては、1株につき15円とする予定であります。

4.中間連結務諸表等

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 1,471,898 | | 1,356,227 | | 1,229,663 | |
| 2.受取手形及び売掛金 | | 1,204,336 | | 1,144,282 | | 1,106,153 | |
| 3.たな卸資産 | | 1,684,910 | | 1,442,607 | | 1,822,183 | |
| 4.その他 | | 249,244 | | 150,742 | | 145,770 | |
| 貸倒引当金 | | 1,100 | | 1,070 | | 850 | |
| 流動資産合計 | | 4,609,290 | 50.7 | 4,092,790 | 48.0 | 4,302,920 | 49.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | 1,2 | 1,866,109 | | 1,893,526 | | 1,785,476 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | 1 | 747,475 | | 832,508 | | 851,412 | |
| (3)土地 | 2,3 | 1,068,870 | | 1,068,870 | | 1,068,870 | |
| (4)建設仮勘定 | | | | 55,127 | | 146,059 | |
| (5)その他 | 1 | 88,930 | | 84,500 | | 73,161 | |
| 有形固定資産合計 | | 3,771,385 | 41.4 | 3,934,534 | 46.1 | 3,924,980 | 45.0 |
| 2.無形固定資産 | | 68,631 | 0.8 | 97,579 | 1.2 | 99,988 | 1.1 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 152,583 | | 210,446 | | 155,001 | |
| (2)その他 | 4 | 588,934 | | 285,443 | | 339,888 | |
| 貸倒引当金 | | 91,000 | | 94,100 | | 91,100 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 650,518 | 7.1 | 401,790 | 4.7 | 403,789 | 4.6 |
| 固定資産合計 | | 4,490,534 | 49.3 | 4,433,903 | 52.0 | 4,428,758 | 50.7 |
| 資産合計 | | 9,099,825 | 100.0 | 8,526,694 | 100.0 | 8,731,678 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1.支払手形及び買掛金 | | 383,119 | | 210,114 | | 220,061 | |
| 2.短期借入金 | 2 | 527,592 | | 614,720 | | 525,972 | |
| 3.未払法人税等 | | 42,880 | | 16,759 | | | |
| 4.未払消費税等 | | 37,337 | | 23,769 | | 47,315 | |
| 5.賞与引当金 | | 96,701 | | 100,835 | | 96,188 | |
| 6.その他 | | 206,271 | | 224,205 | | 169,870 | |
| 流動負債合計 | | 1,293,901 | 14.2 | 1,190,403 | 14.0 | 1,059,407 | 12.1 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1.長期借入金 | 2 | 1,052,236 | | 922,917 | | 1,044,260 | |
| 2.退職給付引当金 | | 77,129 | | 67,938 | | 80,370 | |
| 3.役員退職金引当金 | | 31,685 | | 39,946 | | 36,015 | |
| 4.その他 | | 122,026 | | 11,719 | | 50,273 | |
| 固定負債合計 | | 1,283,078 | 14.1 | 1,042,520 | 12.2 | 1,210,919 | 13.9 |
| 負債合計 | | 2,576,980 | 28.3 | 2,232,924 | 26.2 | 2,270,326 | 26.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 829,350 | 9.1 | 829,350 | 9.7 | 829,350 | 9.5 |
| 資本剰余金 | | 1,015,260 | 11.2 | 1,015,260 | 11.9 | 1,015,260 | 11.6 |
| 利益剰余金 | | 4,693,338 | 51.6 | 4,431,930 | 52.0 | 4,634,078 | 53.1 |
| その他有価証券評価 差額金 | | 12,971 | 0.2 | 26,864 | 0.3 | 5,984 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 1,122 | 0.0 | 8,625 | 0.1 | 10,341 | 0.1 |
| 自己株式 | | 1,011 | 0.0 | 1,011 | 0.0 | 1,011 | 0.0 |
| 資本合計 | | 6,522,844 | 71.7 | 6,293,769 | 73.8 | 6,461,351 | 74.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 9,099,825 | 100.0 | 8,526,694 | 100.0 | 8,731,678 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | |
|-------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------|------------|------|-----------|---------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | | | 2,010,111 | 100.0 | | 1,906,859 | 100.0 | | 3,744,732 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 1,514,852 | 75.4 | | 1,482,457 | 77.7 | | 2,850,356 | 76.1 | |
| 売上総利益 | | | 495,258 | 24.6 | | 424,402 | 22.3 | | 894,376 | 23.9 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | |
| 1.販売手数料 | | | 3,413 | | | 326 | | | 4,089 | | |
| 2.販売促進費 | | | 55,880 | | | 24,614 | | | 84,636 | | |
| 3.運賃荷造費 | | | 20,122 | | | 26,926 | | | 49,126 | | |
| 4.広告宣伝費 | | | 8,082 | | | 5,262 | | | 15,249 | | |
| 5.貸倒引当金繰入額 | | | | | | 220 | | | | | |
| 6.役員報酬 | | | 43,057 | | | 42,867 | | | 86,321 | | |
| 7.給料手当 | | | 94,323 | | | 113,748 | | | 197,997 | | |
| 8.賞与 | | | | | | 76 | | | 22,233 | | |
| 9.賞与引当金繰入額 | | | 23,839 | | | 26,863 | | | 22,554 | | |
| 10.退職給付費用 | | | 6,791 | | | 1,992 | | | 12,017 | | |
| 11.役員退職金引当金 繰入額 | | | 4,329 | | | 3,931 | | | 8,658 | | |
| 12.福利厚生費 | | | 23,255 | | | 26,862 | | | 50,395 | | |
| 13.旅費交通費 | | | 33,207 | | | 28,555 | | | 66,215 | | |
| 14.支払手数料 | | | 42,591 | | | 22,858 | | | 75,917 | | |
| 15.減価償却費 | | | 34,745 | | | 31,113 | | | 72,990 | | |
| 16.その他 | | | 94,873 | 488,513 | 24.3 | 74,455 | 430,673 | 22.6 | 156,544 | 924,947 | 24.7 |
| 営業利益又は 営業損失() | | | 6,745 | 0.3 | | 6,270 | 0.3 | | 30,571 | 0.8 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1.受取利息 | | | 1,436 | | | 1,419 | | | 3,032 | | |
| 2.受取配当金 | | | 1,919 | | | 444 | | | 3,451 | | |
| 3.為替差益 | | | 35,107 | | | 3,549 | | | 29,581 | | |
| 4.未払配当金戻入 | | | | | | 1,392 | | | | | |
| 5.その他 | | | 12,116 | 50,580 | 2.5 | 2,257 | 9,062 | 0.4 | 20,393 | 56,457 | 1.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1.支払利息 | | | 10,352 | | | 9,885 | | | 20,635 | | |
| 2.開業費償却 | | | | | | 25,416 | | | | | |
| 3.その他 | | | 108 | 10,460 | 0.5 | 1,379 | 36,681 | 1.9 | 3,830 | 24,465 | 0.7 |
| 経常利益又は 経常損失() | | | 46,864 | 2.3 | | 33,889 | 1.8 | | 1,420 | 0.0 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1.貸倒引当金戻入益 | | | 1,700 | | | | | | 1,950 | | |
| 2.保険金収入 | | | 37,597 | 39,297 | 2.0 | | | | 37,597 | 39,547 | 1.1 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1.固定資産除却損 | 1 | | 561 | | | 547 | | | 6,199 | | |
| 2.貸倒引当金繰入額 | | | 3,000 | | | 3,000 | | | 3,100 | | |
| 3.投資有価証券評価損 | | | | | | | | | 35,117 | | |
| 4.工場移設費用 | 2 | | 25,742 | | | | | | 26,470 | | |
| 5.火災損失 | 3 | | 11,357 | | | | | | 11,357 | | |
| 6.たな卸資産評価損 | | | 40,662 | 2.0 | | 69,433 | 72,980 | 3.8 | 82,245 | 2.2 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失() | | | 45,500 | 2.3 | | 106,870 | 5.6 | | 41,277 | 1.1 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 42,000 | | | 15,000 | | | 36,000 | | |
| 法人税等調整額 | | | 16,963 | 25,036 | 1.3 | 36,717 | 21,717 | 1.1 | 38,479 | 2,479 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() | | | 20,463 | 1.0 | | 85,153 | 4.5 | | 38,797 | 1.0 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-------------------------------|----------|--------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,015,260 | | 1,015,260 | | 1,015,260 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 1,015,260 | | 1,015,260 | | 1,015,260 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 4,798,786 | | 4,634,078 | | 4,798,786 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1.中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() | | | 20,463 | | 85,153 | | 38,797 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1.配当金 | | 116,994 | | 116,994 | | 116,994 | |
| 2.役員賞与 | | 8,917 | 125,911 | | 116,994 | 8,917 | 125,911 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 4,693,338 | | 4,431,930 | | 4,634,078 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1.税金等調整前中間(当期) 純利益又は 税金等調整前中間(当期) 純損失() | | 45,500 | 106,870 | 41,277 |
| 2.減価償却費 | | 194,394 | 177,698 | 401,568 |
| 3.開業費償却 | | - | 25,416 | - |
| 4.貸倒引当金の増加額 | | 1,300 | 3,220 | 1,150 |
| 5.賞与引当金の増加額 (減少額) | | 6,187 | 4,647 | 6,700 |
| 6.退職給付引当金の増加額 (減少額) | | 8,472 | 12,432 | 11,713 |
| 7.役員退職金引当金の増加額 (減少額) | | 32,744 | 3,931 | 28,415 |
| 8.受取利息及び受取配当金 | | 3,356 | 1,864 | 6,483 |
| 9.支払利息 | | 10,352 | 9,885 | 20,635 |
| 10.為替差損(差益) | | 2,616 | 8,830 | 1,652 |
| 11.投資有価証券評価損 | | - | - | 35,117 |
| 12.有形固定資産除却損 | | 561 | 547 | 6,199 |
| 13.工場移設費用 | | 25,792 | - | 26,470 |
| 14.火災損失 | | 11,357 | - | 11,357 |
| 15.売上債権の減少額 (増加額) | | 12,591 | 38,128 | 85,590 |
| 16.たな卸資産の減少額 | | 254,515 | 379,575 | 117,243 |
| 17.仕入債務の増加額 (減少額) | | 133,345 | 9,946 | 29,713 |
| 18.未収還付消費税等の減少額 | | 99,522 | - | 99,522 |
| 19.未払消費税等の増加額 (減少額) | | 37,337 | 23,546 | 47,315 |
| 20.役員賞与の支払額 | | 4,457 | - | 8,917 |
| 21.その他 | | 26,041 | 78,841 | 21,497 |
| 小計 | | 786,541 | 499,803 | 762,224 |
| 22.利息及び配当金の受取額 | | 2,632 | 607 | 6,542 |
| 23.利息の支払額 | | 10,261 | 9,834 | 20,521 |
| 24.法人税等の支払額 | | 4,472 | 2,515 | 47,955 |
| 25.法人税等の還付額 | | 117,719 | 7,000 | 121,597 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 892,160 | 495,060 | 821,886 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1.定期預金の預入による支出 | | 82,788 | 73,000 | 680,589 |
| 2.定期預金の払戻による収入 | | 67,179 | 49,100 | 682,198 |
| 3.有価証券の売却による収入 | | - | - | 50,000 |
| 4.有形固定資産の取得 による支出 | | 107,965 | 178,641 | 453,709 |
| 5.無形固定資産の取得 による支出 | | 3,842 | 3,876 | 43,204 |
| 6.投資有価証券の取得 による支出 | | 321 | 329 | 25,647 |
| 7.子会社への出資 による支出 | | 200,000 | - | - |
| 8.貸付による支出 | | 6,000 | - | 6,000 |
| 9.貸付金の回収による収入 | | 500 | 710 | 6,210 |
| 10.その他 | | 35,949 | 29,212 | 42,973 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 369,188 | 235,250 | 513,716 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1.短期借入金の増加額 (減少額) | | 31,820 | 48,980 | 116,400 |
| 2.長期借入れによる収入 | | - | 120,000 | 250,000 |
| 3.長期借入金の返済 による支出 | | 149,596 | 201,575 | 324,612 |
| 4.親会社による配当金の 支払額 | | 116,328 | 117,436 | 116,800 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 297,744 | 150,031 | 307,812 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 12,022 | 7,113 | 1,838 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 237,250 | 102,663 | 2,196 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 652,867 | 655,063 | 652,867 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 890,117 | 757,727 | 655,063 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司、テクノクオーツ・シーコ株式会社の3社であります。</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社及び杭州泰谷諾石英有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> | <p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司、テクノクオーツ・シーコ株式会社の3社であります。</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> | <p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司、テクノクオーツ・シーコ株式会社の3社であります。</p> <p>杭州泰谷諾石英有限公司は当連結会計年度において設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> |
| <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社及び杭州泰谷諾石英有限公司は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| <p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> | <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> | <p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>たな卸資産 製品及び仕掛品個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間末の費用負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 開業費は中国所在の連結子会社が同国の会計基準に基づき計上したものであり、一括償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p> | <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1.連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2.連結剰余金計算書</p> <p>(1)当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>(2)当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,102,121千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,465,337千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 2,299,870千円 |
| 2 資産につき設定している担保権 の明細 担保資産 建物及び構築物 1,803,417千円 土地 990,078千円 計 2,793,495千円 | 2 資産につき設定している担保権 の明細 担保資産 建物及び構築物 1,650,333千円 土地 990,078千円 計 2,640,411千円 | 2 資産につき設定している担保権 の明細 担保資産 建物及び構築物 1,710,069千円 土地 990,078千円 計 2,700,148千円 |
| 担保資産に対応する債務 短期借入金 269,992千円 長期借入金 695,036千円 計 965,028千円 | 担保資産に対応する債務 短期借入金 273,992千円 長期借入金 561,644千円 計 835,636千円 | 担保資産に対応する債務 短期借入金 250,792千円 長期借入金 646,540千円 計 897,332千円 |
| 3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間連結 貸借対照表計上額はこの圧縮記 帳額を控除しております。 | 3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間連結 貸借対照表計上額はこの圧縮記 帳額を控除しております。 | 3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控 除しております。 |
| | 4 ヘッジ手段に係る損益または評 価差額は、純額で繰延ヘッジ損 失に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 損失及び繰延ヘッジ利益の総額 は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 36,953千円 繰延ヘッジ利益 25,233千円 差引 11,719千円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 固定資産除却損の内訳は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 418千円 その他 143千円 合計 561千円 | 1 固定資産除却損の内訳は、以下 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 262千円 その他 285千円 合計 547千円 | 1 固定資産除却損の内訳は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 418千円 機械装置及び運搬具 5,637千円 その他 143千円 合計 6,199千円 |
| 2 工場移設費用は、山形工場から 蔵王南工場への機械関係の移設 費用であります。 | | 2 工場移設費用は、山形工場から 蔵王南工場への機械関係の移設 費用であります。 |
| 3 火災損失の内訳は、以下のと おりであります。 機械装置及び運搬具 7,357千円 原状回復工事 4,000千円 合計 11,357千円 | | 3 火災損失の内訳は、以下のと おりであります。 機械装置及び運搬具 7,357千円 原状回復工事 4,000千円 合計 11,357千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,471,898千円 有価証券勘定 (流動資産「その他」 に含む) 60,036千円 計 1,531,934千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 591,817千円 MMFを除く 有価証券 50,000千円 現金及び現金同等物 890,117千円 | 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,356,227千円 計 1,356,227千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 598,500千円 現金及び現金同等物 757,727千円 | 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,229,663千円 計 1,229,663千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 574,600千円 現金及び現金同等物 655,063千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 備品 (有形固定資産「その他」に含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 660千円 中間期末残高相当額 5,940千円 なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,320千円 1年超 4,620千円 合計 5,940千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 備品 (有形固定資産「その他」に含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 1,980千円 中間期末残高相当額 4,620千円 なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,320千円 1年超 3,300千円 合計 4,620千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 備品 (有形固定資産「その他」に含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 1,320千円 期末残高相当額 5,280千円 なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,320千円 1年超 3,960千円 合計 5,280千円 なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,320千円 減価償却費相当額 1,320千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 116,333 | 117,253 | 920 |
| その他 | 51,000 | 27,830 | 23,170 |
| 合計 | 167,333 | 145,083 | 22,249 |

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| 劣後債 | 50,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,036 |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 2,500 |
| 合計 | 62,536 |

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|----------------------|------------|
| 株式 | 109,546 | 141,291 | 31,745 |
| その他 | 48,325 | 61,655 | 13,330 |
| 合計 | 157,871 | 202,946 | 45,075 |

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|----------------------|
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 2,500 |
| 合計 | 2,500 |

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|-----|--------------|--------------------|------------|
| 株式 | 109,216 | 99,706 | 9,510 |
| その他 | 48,325 | 47,795 | 530 |
| 合計 | 157,541 | 147,501 | 10,040 |

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について35,117千円減損処理を行っております。
なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|--------------------|
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 2,500 |
| 合計 | 2,500 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|---|--|----|----|----|-------|---------|--------|---------|-------|--|--|-----------|----------------------|------|-----|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------|------------|---|--|----|----|----|-------|---------|---------|---------|-------|--|--|-----------|----------------------|------|-----|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------|------------|---|--|----|----|----|-------|---------|---------|---------|-------|--|--|-----------|----------------------|------|-----|------|
| 1.事業の種類別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。 | 1.事業の種類別セグメント情報 同左 | 1.事業の種類別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。 | 2.所在地別セグメント情報 同左 | 2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3.海外売上高 <table border="1" data-bbox="156 775 549 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>アジア 地域</th> <th>その他の 地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>337,063</td> <td>44,083</td> <td>381,147</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>2,010,111</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>16.7</td> <td>2.2</td> <td>18.9</td> </tr> </tbody> </table> | | アジア 地域 | その他の 地域 | 計 | | 千円 | 千円 | 千円 | 海外売上高 | 337,063 | 44,083 | 381,147 | 連結売上高 | | | 2,010,111 | 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 16.7 | 2.2 | 18.9 | 3.海外売上高 <table border="1" data-bbox="571 775 963 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>アメリカ</th> <th>その他の 地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>252,308</td> <td>174,837</td> <td>427,145</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>1,906,859</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>13.2</td> <td>9.2</td> <td>22.4</td> </tr> </tbody> </table> | | アメリカ | その他の 地域 | 計 | | 千円 | 千円 | 千円 | 海外売上高 | 252,308 | 174,837 | 427,145 | 連結売上高 | | | 1,906,859 | 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.2 | 9.2 | 22.4 | 3.海外売上高 <table border="1" data-bbox="991 775 1383 1144"> <thead> <tr> <th></th> <th>アジア 地域</th> <th>その他の 地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>372,527</td> <td>169,701</td> <td>542,229</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>3,744,732</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>10.0</td> <td>4.5</td> <td>14.5</td> </tr> </tbody> </table> | | アジア 地域 | その他の 地域 | 計 | | 千円 | 千円 | 千円 | 海外売上高 | 372,527 | 169,701 | 542,229 | 連結売上高 | | | 3,744,732 | 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.0 | 4.5 | 14.5 |
| | アジア 地域 | その他の 地域 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外売上高 | 337,063 | 44,083 | 381,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結売上高 | | | 2,010,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 16.7 | 2.2 | 18.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | アメリカ | その他の 地域 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外売上高 | 252,308 | 174,837 | 427,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結売上高 | | | 1,906,859 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.2 | 9.2 | 22.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | アジア 地域 | その他の 地域 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外売上高 | 372,527 | 169,701 | 542,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結売上高 | | | 3,744,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 10.0 | 4.5 | 14.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)アジア地域……シンガポール、台湾、韓国 (2)その他の地域……ドイツ、イギリス、アメリカ 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。 | (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)アメリカ (2)その他の地域……シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。 なお、当中間連結会計期間において、従来「その他の地域」に含まれていた「アメリカ」に対する海外売上高（前中間連結会計期間26,168千円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、「その他の地域」と区別して記載しております。 また、「アジア地域」に対する海外売上高（当中間連結会計期間162,962千円）の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて記載しております。 | (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1)アジア地域……シンガポール、台湾、韓国 (2)その他の地域……ドイツ、イギリス、アメリカ 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 836円26銭 | 1株当たり純資産額 806円93銭 | 1株当たり純資産額 828円42銭 |
| 1株当たり中間純利益 2円62銭 | 1株当たり中間純損失 10円92銭 | 1株当たり当期純損失 4円97銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債等を発行していないため記載していません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算 書上の中間純利益 20,463千円 普通株式に係る中間純利益 20,463千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中 平均株式数 7,799,600株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算 書上の中間純損失 85,153千円 普通株式に係る中間純損失 85,153千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中 平均株式数 7,799,600株</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響額はありません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書 上の当期純損失 38,797千円 普通株式に係る 当期純損失 38,797千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中 平均株式数 7,799,600株</p> |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| | <p>当社は平成15年10月27日の取締役会決議において、当社の子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を清算することに決定いたしました。</p> <p>1.清算に至った経緯</p> <p>TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は当社製品の販売を主な業としておりますが、昨今の半導体市況の低迷並びに製品価格競争の激化により、当初計画した売上計画が達成できず、事業の好転が見込めないことから清算することにいたしました。</p> <p>2.清算に伴う損失見込額</p> <p>清算費用の発生が見込まれますが企業集団に与える影響は軽微なものと考えております。</p> <p>3.清算日程</p> <p>平成16年6月に清算終了を予定しております。</p> <p>4.TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の概要</p> <p>設立年月日 平成12年12月 代表者 森 憲司 資本金 SINS300,000 20,628千円 当社出資比率 100%</p> | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 品 目 | 生 産 高 | 前年同期比 |
|---------------------|-----------|-------|
| | 千円 | % |
| 半 導 体 製 造 装 置 用 製 品 | 1,755,920 | 95.3 |
| 理 化 学 機 器 用 製 品 | 50,299 | 121.8 |
| 電 化 製 品 そ の 他 | 4,779 | 362.1 |
| 合 計 | 1,810,999 | 96.0 |

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

| 品 目 | 受 注 高 | 前年同期比 | 受 注 残 高 | 前年同期比 |
|---------------------|-----------|-------|---------|-------|
| | 千円 | % | 千円 | % |
| 半 導 体 製 造 装 置 用 製 品 | 1,807,142 | 85.7 | 649,621 | 92.2 |
| 理 化 学 機 器 用 製 品 | 48,696 | 104.2 | 2,850 | 36.1 |
| 電 化 製 品 そ の 他 | 16,520 | 74.2 | 6,289 | 72.9 |
| 合 計 | 1,872,358 | 86.0 | 658,761 | 91.4 |

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

| 品 目 | 販 売 高 | 前年同期比 |
|---------------------|-----------|-------|
| | 千円 | % |
| 半 導 体 製 造 装 置 用 製 品 | 1,842,077 | 94.6 |
| 理 化 学 機 器 用 製 品 | 50,299 | 121.8 |
| 電 化 製 品 そ の 他 | 14,482 | 67.2 |
| 合 計 | 1,906,859 | 94.9 |

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。